

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 18 年 2 月 15 日

上場会社名 サイトサポート・インスティテュート株式会社 (コード番号: 2386 東証マザーズ)
(URL <http://www.j-sm.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 尾芝 一郎 TEL:(03) 5436 2850
責任者役職・氏名 代表取締役副社長 平野 良一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	1,731	7.6	63	-	63	-	44	-
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	1,609	67.1	180	168.8	176	280.5	91	598.2
(参考)平成 17 年 3 月期	2,237	33.1	326	14.0	321	21.7	174	33.4

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	12	84	-	-
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	52	60	-	-
(参考)平成 17 年 3 月期	89	95	-	-

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期第3四半期 3,487,400株
平成17年3月期第3四半期 1,743,700株

平成18年3月期第3四半期及び平成17年3月期第3四半期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していません。

売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社は、現在 SMO (Site Management Organization 治験施設支援機関) 事業をコアビジネスとし、新医薬品開発のプロセスにおいて、製薬企業の依頼を受けて臨床試験を実施する医療機関から、その業務の一部を受託しております。

SMO 業界は、製薬業界における「新薬開発の期間短縮のためには臨床試験の迅速化・効率化ならびに質の向上が不可欠」との認識の高まりや、医療業界全般における診療報酬以外の新たな収益源の確保に対する期待などを背景として、受注案件の増加により、拡大を続けております。その一方で、製薬業界においては増え続ける研究開発費に対して歯止めを掛けるべく、SMO が提供するサービスの質、量、スピード、価格等について、従来以上の高い水準でのバランスを要求し、大手を中心とした再編が進む中で、中小 SMO を含む業界内の受注競争はより激しさを増しております。

このような環境のもと当社は、コアビジネスである SMO 事業のさらなる強化に向け、引続き積極的な受注活動と業務の効率化を中心に体制の強化・拡充を図っております。さらに、中長期的な観点から

新規事業の事業化の加速に加え、経営環境の変化に備えたIT投資を積極的に進めております。

当第3四半期における受注高は通期計画の35億円に向けてほぼ予定通りの25億40百万円（前年同期比3.0%減）となりました。当社は、受注残高につきまして四半期ごとに洗い直しを行っており、同四半期末におきましても6億26百万円の受注残高の減額処理を行った結果、同四半期末の受注残高は25億27百万円（前年同期末比1.0%増）となりました。また、これまで支援をしてまいりました病院と診療所の連携を核とする全国各地の治験ネットワークの構築を通じ、臨床試験を実施する提携医療機関の効率的な獲得にも注力し、当第3四半期末における提携医療機関数は、494（前年同期末比108増加）となり、そのうち病院数は186（前年同期末比41増加）、診療所数は308（前年同期末比67増加）となりました。

また、早期に症例を獲得して、受注した案件を確実に売上計上できるようにプロジェクト管理体制の見直し・強化を図りました。

新規事業につきましては、当期から本格的な事業化を進めておりますが、新薬の開発段階における不整脈に関する試験を支援するE14ガイドライン関連事業（注1）、開発段階にある新薬の有効性の早期検証を支援するPOC事業（注2）及び遠隔診断支援事業において、早期受注の獲得に向け積極的な活動を行いつつ体制整備を進めております。

社内基盤体制の強化につきましては、拡大する受注に対応するために必要な増員を行い、当第3四半期末の従業員数は246名（前年同期末比28名増加）とした他、提携会社からの出向社員の受け入れ及び契約社員採用による環境の変化に柔軟に対応できる組織作りをさらに進めました。また、現在稼働している「統合型原価管理システム」をベースに、より機能を向上させた新システムの開発を中心にIT化も推進いたしました。さらに、当社の主な事業でありますSMO事業では、臨床試験の被験者の個人情報データを大量に扱うことから、その社会的責務を認識して、個人情報の保護・管理及び情報セキュリティ体制のより一層の強化を図るため、平成17年9月に「プライバシーマーク」及び「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認定を取得いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は17億31百万円となりました。早期の症例獲得に重点をおいた売上の確保に注力したものの、受注単価の下落が予想以上となったことに加え、製薬企業との受注契約内容が以前に比べより成功報酬型（出来高払い）になっていることや、製薬企業の早期症例確保策であるカットオフ（注3）が発生いたしました。これらの影響により、売上が予想を下回り、カットオフなどにより獲得できなかった症例に費やしたコストが売上原価として計上されたため、不採算なプロジェクトが発生し、新規事業及びIT化等の先行投等資で増加した販売費及び一般管理費の負担もあり、営業損失63百万円、経常損失63百万円、第3四半期純損失44百万円を計上いたしました。

（注1）E14ガイドラインとは、ICH（日米EU医薬品規制整合化会議）で話し合われている「非抗不整脈薬におけるQT/QTc間隔の延長と催不整脈作用の潜在的可能性に関する臨床的評価」ガイドラインのことです。既に米国では臨床試験の際にその潜在的リスクを評価するための心電図による指標測定が義務付けられており、近い将来、日本国内でも法制化されることがほぼ確実となっております。

（注2）POC（Proof of Concept）事業とは、製薬企業が開発段階にある新薬の有効性の早期検証を実施することで開発品目を絞り込み、より効率のよい新薬開発を支援する事業です。

（注3）カットオフとは、製薬企業が発注した臨床試験案件において、委託先である複数のSMOの合計獲得症例数が製薬企業の予定症例数に達した時点で、製薬企業が新規症例の受入を打ち切ることです。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	3,027	2,095	69.2	600 80
17年3月期第3四半期	3,068	2,109	68.8	1,209 92
(参考)17年3月期	3,176	2,192	69.0	1,247 27

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	76	50	73	1,379
17年3月期第3四半期	43	376	163	1,694
(参考)17年3月期	43	388	178	1,579

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ200百万円減少（前年同期比18.6%減）し、当第3四半期会計期間末には1,379百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は76百万円の減少となりました。これは、主に、税引前第3四半期純損失で66百万円、賞与引当金で53百万円、役員賞与の支払額で18百万円、未払消費税で19百万円、法人税の支払額で191百万円減少した一方で、売上債権で84百万円、前受金で122百万円、たな卸資産で18百万円、その他流動負債で14百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は50百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出で9百万円、無形固定資産の取得による支出で37百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、73百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出で38百万円、配当金支払額で34百万円減少したことによるものです。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想（A）	2,600	370	202	-	12 00	12 00
今回修正予想（B）	2,350	152	80		10 00	10 00
増減額（B-A）	250	522	282		2 00	2 00
増減率（%）	9.7	-	-		16.7	16.7

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 22円94銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績予想につきましては平成17年11月15日の中間決算発表時に公表した予想値を上記のとおり変更いたしました。

前述しましたように、SMO業界は、受注案件の増加による拡大を続けているものの、大手を中心とした再編が進む一方で、中小SMOによる低価格攻勢により、業界内の受注競争はより激しさを増しております。

当社といたしましては、こうした厳しい経営環境の中で引続き積極的な受注活動を行うとともに、症例獲得とそのスピードの向上を通じた売上の積み上げによる当初予想の達成に向けて全力を尽くしておりますが、当初の予想を上回る受注単価の下落及び製薬企業によるカットオフなど受注環境が大きく変化いたしました。これらの最新の状況を勘案した結果、売上高が当初の計画を下回ることによる影響などもあり、不採算プロジェクトが増加する見通しとなりましたため、通期の業績予想を修正することいたしました。

前述のような状況の下、1株当たり年間配当金につきましては、誠に遺憾ながら、予想を修正せざるを得なくなりましたが、当社は、株主の皆様には、積極的かつ継続的に利益配分を行わせていただくことを基本としており、1株当たり年間配当金予想につきましては、株式分割（平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。）を勘案した前期実績と同様の10円とさせていただきます。

構造的変化が進む一方、成長が続くSMO業界の中で、当社はリーディングカンパニーとしての地歩を固めるため、強みである高い品質を確保しつつ、採算性を向上させるため事業モデルの見直しを含めた抜本的な対応策を早期に実施し、いかなる経営環境の変化にも柔軟に対応し得る企業体質造りに向け、諸活動を展開するとともに、コンプライアンスを重視しつつ、収益の確保に全力をあげて取り組んでまいります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は予想値と異なる場合があります。従いまして、この予想値に全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えください。当社は今後も四半期決算において、業績の開示を行ってまいります。また、業績の予想につきましても、随時見直しを行い、開示ルールに従って公表していく所存です。

〔添付資料〕

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,694,893		1,379,200		1,579,572	
2. 営業未収入金	322,877		357,045		441,302	
3. 有価証券	299,850		299,887		299,925	
4. 未成プロジェクト 支出金	495,643		546,480		565,447	
5. その他	27,451		166,824		47,573	
流動資産合計	2,840,716	92.6	2,749,438	90.8	2,933,821	92.4
固定資産						
1. 有形固定資産 1	63,642		54,751		59,161	
2. 無形固定資産	75,892		129,561		94,170	
3. 投資その他の資産	87,946		93,289		89,243	
固定資産合計	227,481	7.4	277,602	9.2	242,575	7.6
資産合計	3,068,198	100.0	3,027,041	100.0	3,176,396	100.0

(単位：千円)

科 目	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金	37,279		1,175		809	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	54,164		29,174		49,172	
3. 未成前受金	645,003		692,623		570,309	
4. 賞与引当金	17,797		17,739		71,230	
5. その他 2	151,451		151,328		244,527	
流動負債合計	905,695	29.5	892,040	29.5	936,049	29.5
固定負債						
1. 長期借入金	41,674		12,500		31,250	
2. 退職給付引当金	11,097		27,277		16,237	
固定負債合計	52,771	1.7	39,777	1.3	47,487	1.5
負債合計	958,467	31.2	931,818	30.8	983,537	31.0
(資本の部)						
資本金	673,427	22.0	673,427	22.2	673,427	21.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,058,227		1,058,227		1,058,227	
資本剰余金合計	1,058,227	34.5	1,058,227	35.0	1,058,227	33.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	500		500		500	
2. 任意積立金	1,278		649		1,278	
3. 第3四半期(当期) 未処分利益	376,298		362,419		459,426	
利益剰余金合計	378,077	12.3	363,569	12.0	461,205	14.5
資本合計	2,109,731	68.8	2,095,223	69.2	2,192,859	69.0
負債・資本合計	3,068,198	100.0	3,027,041	100.0	3,176,396	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	1,609,380	100.0	1,731,023	100.0	2,237,300	100.0
売上原価	1,025,232	63.7	1,321,521	76.3	1,360,683	60.8
売上総利益	584,147	36.3	409,501	23.7	876,616	39.2
販売費及び一般管理費	403,224	25.1	472,900	27.3	550,585	24.6
営業利益 または営業損失()	180,923	11.2	63,398	3.6	326,030	14.6
営業外収益 1	242	0.0	859	0.0	536	0.0
営業外費用 2	4,211	0.2	695	0.0	5,417	0.2
経常利益 または経常損失()	176,954	11.0	63,235	3.6	321,149	14.4
特別損失 3	4,930	0.3	3,165	0.2	4,930	0.3
税引前第 3 四半期 (当期)純利益または 税引前第 3 四半期純損 失()	172,024	10.7	66,400	3.8	316,218	14.1
法人税、住民税及び 事業税	77,797	4.8	5,540	0.3	164,298	7.3
法人税等調整額	2,505	0.2	27,179	1.5	22,930	1.0
第 3 四半期(当期) 純利益または 第 3 四半期純損失()	91,721	5.7	44,762	2.6	174,850	7.8
前期繰越利益	284,576		407,182		284,576	
第 3 四半期(当期) 未処分利益	376,298		362,419		459,426	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書
	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益 又は税引前第3四半期純損失()	172,024	66,400	316,218
減価償却費	24,987	27,212	36,529
賞与引当金の増減額(は減少額)	37,902	53,491	15,530
退職給付引当金の増減額 (は減少額)	6,139	11,040	11,279
受取利息及び受取配当金	10	153	94
支払利息	4,211	574	5,232
オフィス移転費用	3,293	-	3,436
売上債権の増減額(は増加額)	84,994	84,257	203,419
たな卸資産の増減額(は増加額)	102,537	18,967	172,341
仕入債務の増減額(は減少額)	26,183	365	10,285
未成前受金の増減額(は減少額)	149,236	122,313	74,542
未払消費税等の増減額 (は減少額)	9,147	19,343	839
役員賞与支払額	-	18,000	-
その他	15,635	8,520	11,632
小計	167,118	115,863	87,423
利息及び配当金の受取額	10	190	94
利息の支払額	1,320	504	1,575
法人税等の支払額	122,345	191,957	129,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,463	76,408	43,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	22,495	9,620	25,224
無形固定資産の取得による支出	35,757	37,884	45,522
投資有価証券の取得による支出	299,850	-	299,925
長期前払費用の取得による支出	326	2,482	326
保証金等の預入による支出	17,894	664	17,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,323	50,651	388,893
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出	46,248	38,748	61,664
配当金の支払いによる支出	17,087	34,564	17,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,335	73,312	178,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)	496,195	200,372	611,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,089	1,579,572	2,191,089
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	1,694,893	1,379,200	1,579,572

(4) 注記事項等

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上することとしております。 なお、当第3四半期末の貸 倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備 えて、賞与支給見込額の当第 3四半期負担額を計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末におけ る退職給付債務の見込み額 に基づき、当第3四半期末に 発生していると認められる 額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定 にあたっては、簡便法を採用 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当期末の貸倒引当金 残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に 備えて、賞与支給見込額の当 期負担額を計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当期末における退職 給付債務に基づき計上して おります。 なお、退職給付債務の算定 にあたっては、簡便法を採用 しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,264千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,686千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,162千円
2. 仮払消費税及び仮受消費税等は 相殺の上、当該金額22,807千円を 流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	2. 仮払消費税及び仮受消費税等は 相殺の上、当該金額11,771千円を 流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	2. 仮払消費税及び仮受消費税等は 相殺の上、当該金額31,115千円 を流動負債の「その他」に含め て表示しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの 雑収入 231千円	1. 営業外収益の主なもの 雑収入 705千円	1. 営業外収益の主なもの 雑収入 441千円
2. 営業外費用の主なもの 支払利息 4,211千円	2. 営業外費用の主なもの 支払利息 574千円	2. 営業外費用の主なもの 支払利息 5,232千円
3. 特別損失の主なもの オフィス移転費用 4,425千円 賃貸契約解約損 505千円	3. 特別損失の主なもの オフィス移転費用 2,360千円	3. 特別損失の主なもの オフィス移転費用 4,930千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 16,721千円 無形固定資産 7,068千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,594千円 無形固定資産 12,455千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 23,788千円 無形固定資産 11,153千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残 高と四半期貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残 高と四半期貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,694,893千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,694,893千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,379,200千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,379,200千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,579,572千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,579,572千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,728</td> <td>7,764</td> <td>5,963</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,678</td> <td>1,879</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,406</td> <td>9,643</td> <td>7,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,728	7,764	5,963	ソフトウェア	3,678	1,879	1,798	合計	17,406	9,643	7,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>36,983</td> <td>13,194</td> <td>23,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,690</td> <td>4,447</td> <td>22,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,673</td> <td>17,641</td> <td>46,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	36,983	13,194	23,789	ソフトウェア	26,690	4,447	22,243	合計	63,673	17,641	46,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,728</td> <td>8,622</td> <td>5,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,678</td> <td>2,109</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,406</td> <td>10,731</td> <td>6,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,728	8,622	5,105	ソフトウェア	3,678	2,109	1,568	合計	17,406	10,731	6,674
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	13,728	7,764	5,963																																															
ソフトウェア	3,678	1,879	1,798																																															
合計	17,406	9,643	7,762																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	36,983	13,194	23,789																																															
ソフトウェア	26,690	4,447	22,243																																															
合計	63,673	17,641	46,032																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	13,728	8,622	5,105																																															
ソフトウェア	3,678	2,109	1,568																																															
合計	17,406	10,731	6,674																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 4,469千円 1年超 3,617千円 合計 8,086千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 14,235千円 1年超 32,184千円 合計 46,419千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,511千円 1年超 2,472千円 合計 6,984千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,523千円 減価償却費相当額 3,263千円 支払利息相当額 281千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,379千円 減価償却費相当額 6,909千円 支払利息相当額 547千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,698千円 減価償却費相当額 4,351千円 支払利息相当額 354千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表上計上額(千円)
その他の有価証券 割引金融債(ワリショー)	299,850

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表上計上額(千円)
その他の有価証券 割引金融債(ワリショー)	299,887

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度要約貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 割引金融債(ワリショー)	299,925

(デリバティブ取引)

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1株当たり純資産額 1,209.92円 1株当たり第3四半期純利益金額 52.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="173 831 590 1205"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,099.71円</td> <td>1,167.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期(当期)純利益金額</td> <td>9.62円</td> <td>75.14円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1,099.71円	1,167.31円	1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	9.62円	75.14円	<p>1株当たり純資産額 600.80円 1株当たり第3四半期純損失金額 12.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="633 831 1050 1205"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>604.96円</td> <td>623.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期(当期)純利益金額</td> <td>26.30円</td> <td>44.98円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	604.96円	623.63円	1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	26.30円	44.98円	<p>1株当たり純資産額 1,247.27円 1株当たり当期純利益金額 89.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1093 831 1461 1205"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,167.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.14円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,167.31円	1株当たり当期純利益金額	75.14円
	前第3四半期 会計期間	前事業年度																								
1株当たり純資産額	1,099.71円	1,167.31円																								
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	9.62円	75.14円																								
	前第3四半期 会計期間	前事業年度																								
1株当たり純資産額	604.96円	623.63円																								
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	26.30円	44.98円																								
前事業年度																										
1株当たり純資産額	1,167.31円																									
1株当たり当期純利益金額	75.14円																									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()(千円)	91,721	44,762	174,850
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	18,000 (18,000)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は普通株式に係る第3四半期純損失()(千円)	91,721	44,762	156,850
期中平均株式数(千株)	1,743	3,487	1,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数38千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数100千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数38千株)

(5) 事業部門別売上高

当社の事業は、単一(SMO事業)であることから、記載を省略しております。